

資料

第1表 年齢3区分別人口及び割合

Table showing population and percentage by age group (0-14, 15-64, 65+) for both sexes. Includes sub-totals for males and females.

資料：総務庁統計局「全国年齢別人口の推計」及び「40年日本労働力調査」(注) 1. 各年10月1日現在。なお、40年以前は推定値を含む。2. 0歳以下、年齢不詳を含む。総数は一覧しない。

第2表 年齢3区分別将来推計人口

Table showing projected population by age group (0-14, 15-64, 65+) for both sexes, with a separate section for the 65+ age group.

資料：厚生省人口問題研究所「日本の将来推計(51年11月推計)」(注) 各年10月1日現在

第3表 人口動態の推移

Table showing population dynamics including birth, death, and migration statistics from 1947 to 1977.

資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」(注) 1. 41年以前は総人口、40年以降は日本人人口である。2. 85年以降は推定値を含む。

第4表 死因順位の変動

Table showing the change in the ranking of causes of death from 1947 to 1977, categorized by sex and age group.

資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」(注) 昭和15年以前及び昭和40年12月推定値を含む。

第5表 年齢階級別原因別死亡、死亡割合、死亡率(人口10万対)

第5表 年齢階級別死因順位、死亡割合、死亡率(人口10万対)(51年)

Table with 5 main columns for cause categories (1-5) and 10 sub-columns for death rate, death ratio, and mortality rate. Rows include age groups from 0 to 85+ and various causes of death like circulatory diseases, cancer, and accidents.

資料:厚生省統計情報部「人口動態統計」(注)1.0歳の死亡率は13年の出生10万対の数である。2.死亡割合は、それぞれの年齢別死亡率を100とした場合の百分率である。

第6表 国民医療費の推移

Table showing the trend of national medical expenses from fiscal year 35 to 50. It includes columns for total expense, government contribution, and various insurance types (health insurance, life insurance, etc.).

厚生省統計情報部調べ(注)1.指された医療費は療養を要する対象とした医療の医療費であって予防の費用、正常分娩費等は含まれていない。2.医療機関の廃止措置や診療報酬改定は含まれていない。患者又は保険者・国・地方公共団体が当年度に支払うべき額によって推計を行った。

第7表 社会保障給付費の推移

Table showing the trend of social security benefit payments from fiscal year 41 to 50. It lists various categories such as medical insurance, pension, and unemployment benefits.

厚生省企画室調べ(注)上欄はL.O事務局による「社会保障費用」の給付費を税別別に組みかえたものである。国民所得は、経済企画庁「国民所得統計年報」

第8表 振替所得の内訳

Table showing the breakdown of remittance income from fiscal year 41 to 50. Categories include health insurance, pension, and other social security related payments.

第9表 国の予算における社会保障関係費

第9表 国の予算における社会保障関係費

(単位:100万円,%)

	45年度		46年度		47年度		48年度		49年度		50年度		51年度		52年度	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
一般会計予算	7,949,764	118.0	9,414,315	118.4	11,467,681	121.8	14,284,073	124.6	17,099,430	119.7	21,288,800	124.5	24,296,011	114.1	28,514,270	117.4
厚生省予算	1,103,473	122.1	1,298,983	117.7	1,597,456	123.0	2,093,002	131.0	2,868,294	137.0	3,906,729	136.2	4,739,190	121.0	5,625,758	118.7
社会保障関係費	1,141,341	120.5	1,344,795	117.8	1,642,240	122.1	2,115,412	128.8	2,891,854	136.7	3,928,154	135.6	4,807,631	122.4	5,691,918	118.4
生活保護費	217,186	118.7	250,290	115.2	310,045	123.9	355,548	114.7	443,015	124.4	534,747	120.7	633,168	118.4	722,698	114.1
社会福祉費	111,364	125.5	142,260	127.7	195,485	137.4	322,910	165.2	531,781	163.7	617,750	145.1	787,785	127.5	957,943	121.6
社会保険費	587,456	125.6	702,195	119.5	848,233	120.8	1,119,903	132.0	1,659,640	148.2	2,327,687	140.3	2,836,859	121.9	3,406,237	120.1
保険衛生費	140,609	115.2	160,115	113.9	181,571	113.4	199,825	110.1	217,890	109.0	273,829	125.7	296,161	108.2	324,310	109.5
失業対策費	84,725	98.7	89,935	106.1	106,906	118.9	117,220	109.7	139,514	119.0	174,138	124.0	253,658	145.7	280,730	110.7

厚生省会計課調べ

第10表 厚生省所管一般会計歳出予算額(当初予算額)の推移

第10表 厚生省所管一般会計 歳出予算額(当初予算額)の推移 (単位:100万円)

	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度
生活保護費	217,186	250,290	310,045	355,548	443,015	534,747	633,168	722,698
社会福祉費	111,364	142,260	195,485	322,910	421,781	617,750	787,785	957,943
社会保険費	587,456	702,195	848,233	1,119,903	1,659,640	2,327,687	2,836,859	3,406,237
保険衛生費	140,609	160,115	181,571	199,825	217,890	273,829	296,161	324,310
失業対策費	84,725	89,935	106,906	117,220	139,514	174,138	253,658	280,730
その他	1,103,473	1,298,983	1,597,456	2,093,002	2,868,294	3,906,729	4,739,190	5,625,758
一般会計予算総額	7,949,764	9,414,315	11,467,681	14,284,073	17,099,430	21,288,800	24,296,011	28,514,270

厚生省会計課調べ

(注) 四捨五入のため内訳の合計が予算総額に合わない場合もある。

第11表 最近成立した厚生省関係法律

法律番号	公布年月日	法律名	内 容
第45号	52.5.24	労働者労務改善法の一部を改正する法律	労働者労務改善法(労働者労務改善法)の一部を改正する法律。労働者労務改善法(労働者労務改善法)の一部を改正する法律。労働者労務改善法(労働者労務改善法)の一部を改正する法律。
第48号	52.5.27	国民年金法の一部を改正する法律	国民年金法の一部を改正する法律。国民年金法の一部を改正する法律。国民年金法の一部を改正する法律。
第51号	52.5.31	原子爆弾被害者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律	原子爆弾被害者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律。原子爆弾被害者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律。
第53号	52.5.31	農業者年金基金法の一部を改正する法律	農業者年金基金法の一部を改正する法律。農業者年金基金法の一部を改正する法律。
第56号	52.6.1	厚生省関係法の一部を改正する法律	厚生省関係法の一部を改正する法律。厚生省関係法の一部を改正する法律。
第73号	52.6.23	水道法の一部を改正する法律	水道法の一部を改正する法律。水道法の一部を改正する法律。

第12表 各国通貨換算レート(年平均)

第12表 各国通貨換算レート(年平均)

(単位:円)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976
イギリス(ポンド)	853.8	770.6	667.5	681.9	659.4	535.7
フランス(フラン)	63.3	61.1	61.1	60.6	69.2	62.0
西ドイツ(マルク)	100.5	96.6	101.8	112.5	120.6	117.8
スウェーデン(クローナ)	68.5	64.7	62.3	65.7	71.5	68.1
イタリア(100リラ)	56.6	52.8	46.7	44.8	45.5	35.6
アメリカ(ドル)	350.7	308.0	272.2	291.5	296.8	296.6

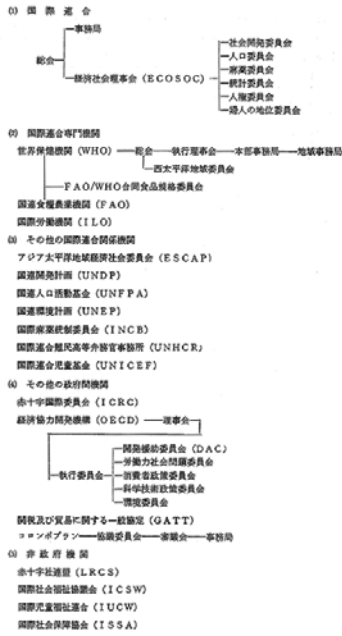
資料:日本銀行「国際比較統計昭和52年6月」

(注) 1977年8月の月平均は1ポンド=464円、1フラン=54.5円、1マルク=115.2円、1クローナ=59.9円、100リラ=30.2円、1ドル=206.6円、である。

(資料:IMF International Financial Statistics)

第13表 厚生省の関係する主要国際機関

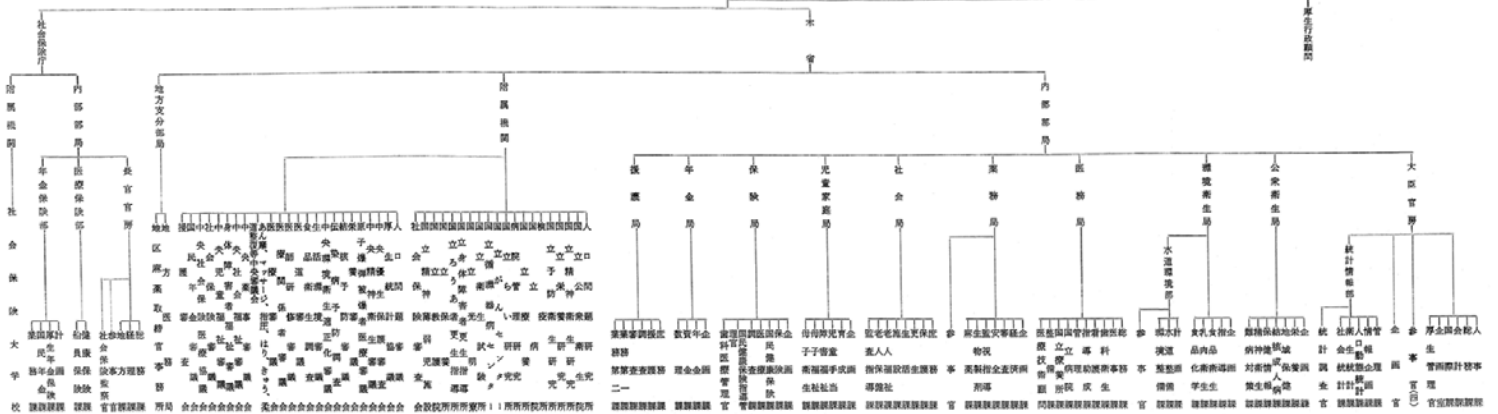
第13表 厚生省の関係する主要国際機関



第14表 厚生省の機構及び所掌事務(52年10月1日現在)

第14表 厚生省の機構及び所掌事務(52年10月1日現在)

1 厚生省機構
厚生省機構図



2 所 掌 事 務 (内部部局のみ)

(但) 次に掲げた各項目等の所掌事務、所掌の法律は、いずれもその主たるものである。

大臣官庁	事務	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	企画	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	企画	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	企画	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
統計情報部	厚生管理官	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	企画	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	企画	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	企画	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
公衆衛生局	結核疾病人	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	結核疾病人	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	結核疾病人	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	結核疾病人	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
環境衛生局	水質汚濁	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	水質汚濁	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	水質汚濁	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	水質汚濁	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
医薬局	医薬	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	医薬	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	医薬	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	医薬	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
労働局	労働	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	労働	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	労働	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	労働	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
社会局	社会	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	社会	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	社会	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	社会	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
児童家庭局	児童	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	児童	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	児童	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	児童	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
保険局	保険	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	保険	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	保険	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	保険	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
年金局	年金	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	年金	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	年金	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	年金	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
福祉局	福祉	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	福祉	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	福祉	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	福祉	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
社会福祉	社会	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	社会	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	社会	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。
	社会	第一厚生省の内部連絡、職員の設定、人事に関すること。

厚生白書(昭和52年版)

厚生省関係重要目録 (昭和52年1月1日)
年月日 事 項
51. 4. 1 〇身体障害者福祉法施行期(1~30日)
2 〇厚生省「救済施設法」を改定
3 〇第2回生活者代表者大会(東京都)

年月日 事 項
51. 6. 10 〇バプ・ニュー・メア・オブ・ザ・エラントの「元日本兵らしい男が」
16 〇厚生省は、昭和50年の母性門外者の全数調査結果を発表
17 〇障害者の福祉及び福祉に関する法律及び関係施設整備法施行期

年月日 事 項
51. 8. 5 等々公。いわゆるセブテン化が実現の途に上り、
3 〇厚生省は、昭和50年度の政府労働法及日本労働法施行法の施行
11 〇厚生省は「昭和50年度国民生活実況調査」を発表

年月日 事 項
51. 10. 27 〇厚生省は「昭和50年度国民生活実況調査」を発表
〇中央労働委員会が422品目についての調査報告書提出を厚労省に要請
〇第1回国会保健衛生者代表者大会(5~7日、東京)

年月日 事 項
62. 3. 11 〇北の海を航行する船員等に関する法律の改正
15 〇厚生省は、国民生活調査会に「現代の生活者代表者」の調査を依頼
16 〇国民生活調査会が「生活者代表者」の調査結果を発表

年月日 事 項
52. 6. 15 〇国取山有市を中心にモラル患者の蔓延
〇厚生省は「昭和51年生活者代表者調査」を発表
〇厚生省は「昭和51年生活者代表者調査」を発表
〇厚生省は「昭和51年生活者代表者調査」を発表

年月日 事 項
52. 6. 15 〇国取山有市を中心にモラル患者の蔓延
〇厚生省は「昭和51年生活者代表者調査」を発表
〇厚生省は「昭和51年生活者代表者調査」を発表
〇厚生省は「昭和51年生活者代表者調査」を発表

年月日 事 項
52. 6. 15 〇国取山有市を中心にモラル患者の蔓延
〇厚生省は「昭和51年生活者代表者調査」を発表
〇厚生省は「昭和51年生活者代表者調査」を発表
〇厚生省は「昭和51年生活者代表者調査」を発表

生活と健康を守るための手引

生活と健康を守るための手引

われわれが生活に困ったとき、あるいは病気にかかったとき、その他のいろいろな問題に出会ったとき、どこへ行って相談したらよいのだろうか。このような場合のいざわき見りをお願いする手引きを、次の表のとおりである。

表: 生活と健康を守るための手引
欄: 生活に困ったとき
項目: 生活保護, 生活資金, 福祉サービス, 福祉施設, 福祉サービス, 福祉施設

表: 生活と健康を守るための手引
欄: 尋ねたいところ, 尋ねるところ, 備 考
項目: 身体障害者手帳の交付, 障害者福祉サービス, 福祉サービス, 福祉施設

表: 生活と健康を守るための手引
欄: 尋ねたいところ, 尋ねるところ, 備 考
項目: 身体障害者手帳の交付, 障害者福祉サービス, 福祉サービス, 福祉施設

表: 生活と健康を守るための手引
欄: 尋ねたいところ, 尋ねるところ, 備 考
項目: 生活保護, 生活資金, 福祉サービス, 福祉施設